

行政視察報告

岡山県総社市

10月7日岡山県総社市にて、行政視察を行った。

「支援学校を卒業した後の働く場所は総社市が担う」との考えのもと、障がい者就労の拡充を果たした「障がい者千五百人雇用事業」について視察した。



平成23年4月に5か年計画で障がい者千人雇用として開始し、ハローワークとの協定締結、商工会議所との包括協定締結、障がい者千人雇用センターの設置により、市役所、社会福祉協議会、ハローワークなど関係機関の連携を強固にし、平成29年5月に就労者千人を達成した。

その間、センターの職員は企業訪問を毎年100社程度行い、企業のトップに働きかけ、事業内容を理解してもらおうことの重要性を認識し、絶えず努力されてきた。その結果、法定雇用率の適用外の企業にも雇用が広がっている。また、職員が障がい者に寄り添い、個人の特徴を把握しているからこそ、就労支援や就労定着に結びついていると感じた。

企業に対する理解度を高める取り組み、障がい者の採用に不安がないようにする取り組みは、今後の障がい者雇用の促進や自立支援の面でも、大事な施策であると感じた。



▲障がい者就労施設視察の様子

中電ウイング株式会社



9月29日名古屋市内の中電ウイング株式会社へ視察。

中電ウイング株式会社は障がい者雇用を促進している特例子会社であり、障がい者雇用の概要、障がい者に配慮した職場環境整備、実際に作業している様子を見聞きして、障がい者雇用に対する見識を広げる目的で視察を行った。



現在、総従業員241名中、131名の障がい者が働いている。障がい者が困ったときにサポートできる体制を整え、福祉専門職の養成も進められている。また、業務内容も多岐にわたり、それぞれが特性に応じた業務が行えるよう工夫され、さらなる業務内容の拡充も日々図っている様子が伺えた。



▲苗作り作業の視察の様子

企業が障がい者の自立を支援し、障がいがあってもそれを「個性ある人材」と捉えて、それぞれの個性を活かされるよう社内環境を当たり前のように整えている様子は見習うべきところであった。また、そうできる企業を増やしていくことが今後課せられた使命だと感じた。



議会改革協議会



愛知県長久手市

10月21日長久手市役所にて、長久手市議会ICT化の経緯について説明を受けた。続いて、長久手市議会のスローガン「誰ひとり取り残さないICT化を目指して」を基に、県内の各議会を調査分析された結果などの説明を受けた。

オンライン会議とタブレット導入はセットで考え、市側も含めて取り組んでいくことが大切であると同時に、全議員がICT化を目指すことを理解し共有された結果である。

まずは、タブレット導入により、会議のペーパーレス化に向けて取り組むことが必須であると考え。また、議会と同時に市側も同様に取り組んでいくことが必要不可欠である。



平成26年3月議会から委員会に端末の持ち込みを認め、コロナ禍の令和3年より、ビデオ会議、オンラインによる議会だより最終校正、ペーパーレス会議システム、ビデオ会議システムの導入を開始し、令和4年3月議会から本会議を含む全会議がペーパーレス会議となった。

